



# 鳥取県公報

令和6年12月13日（金）  
第9654号

毎週火・金曜日発行

## 目 次

◇ 告 示	生活保護法による指定介護機関の休止の届出（663）（孤独・孤立対策課） . . . . . 2
	公共測量の実施（3件）（664～666）（県土総務課） . . . . . 2
	公共測量の終了（667）（〃） . . . . . 3
	貸付金の元利償還金の収納事務の委託（668）（教育委員会事務局人権教育課） . . . . . 3
◇ 病院局告 示	県立病院債権回収業務に係る収納事務の委託（1）（総務課） . . . . . 3
◇ 公 告	猟銃の操作及び射撃の技能に関する講習の開催（警察本部生活安全企画課） . . . . . 3
◇ 調達公告	一般競争入札の実施（デジタル改革課） . . . . . 4
	落札者の決定（〃） . . . . . 7
	落札者の決定（デジタル基盤整備課） . . . . . 8

# 告 示

## 鳥取県告示第663号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（第54条の2第5項において準用する場合及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項の規定によりその例による場合を含む。）の規定に基づき、指定介護機関から居宅介護支援事業を休止した旨の届出があったので、生活保護法第55条の3（中国残留邦人等支援法第14条第4項の規定によりその例による場合を含む。）の規定により次のとおり告示する。

令和6年12月13日

鳥取県知事 平 井 伸 治

### 居宅介護支援事業者

名 称	主たる事務所の所在地	指定に係る事業所の名称	指定に係る事業所の所在地	休止年月日
社会福祉法人真誠会	米子市大崎1511-1	ケアプランセンター弓浜真誠会	米子市大崎1511-1	令和6年12月31日

## 鳥取県告示第664号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定に基づき、国土交通省中国地方整備局中国技術事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により告示する。

令和6年12月13日

鳥取県知事 平 井 伸 治

- 1 作業種類 公共測量（写真測量）
- 2 作業期間 令和6年12月9日から令和7年2月28日まで
- 3 作業地域 鳥取市祢宜谷及び本高並びに西伯郡大山町下甲

## 鳥取県告示第665号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定に基づき、米子市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により告示する。

令和6年12月13日

鳥取県知事 平 井 伸 治

- 1 作業種類 公共測量（基準点測量、地形測量及び応用測量）
- 2 作業期間 令和6年12月11日から令和7年1月31日まで
- 3 作業地域 米子市博労町三丁目

## 鳥取県告示第666号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定に基づき、鳥取県中部総合事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により告示する。

令和6年12月13日

鳥取県知事 平 井 伸 治

- 1 作業種類 公共測量（基準点測量）
- 2 作業期間 令和6年12月2日から令和7年3月14日まで

## 3 作業地域 倉吉市葵町

**鳥取県告示第667号**

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定に基づき、鳥取県中部総合事務所長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により告示する。

令和6年12月13日

鳥取県知事 平 井 伸 治

- 1 作業種類 公共測量（基準点測量）
- 2 作業地域 倉吉市葵町
- 3 終了年月日 令和6年11月15日

**鳥取県告示第668号**

地方自治法施行令等の一部を改正する政令（令和6年政令第12号）附則第2条第1項の規定によりなお従前の例によるものとされた同令第1条による改正前の地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定に基づき、貸付金の元利償還金の収納の事務を次のとおり委託したので、同条第2項の規定により告示する。

令和6年12月13日

鳥取県知事 平 井 伸 治

- 1 委託の相手  
弁護士法人ブレインハート法律事務所
- 2 委託した貸付金の元利償還金  
鳥取県進学奨励資金（奨学生決定番号4050267、4110170）及び鳥取県育英奨学資金（奨学生決定番号418012、427007、4141107、4151049、4151240、4181263、4191466、4201256、4201272、4201549、4211043、4211212、4211376、4221651、4221697、4231307、4261119、4271109、4271194、4271292、4271352、4271516、4281380、4301265、4301293、4311199）
- 3 委託した期間  
令和6年11月28日から令和8年2月28日まで

**病 院 局 告 示****鳥取県病院局告示第1号**

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第33条の2において準用する地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2第1項の規定に基づき、鳥取県立病院債権回収業務に係る収納の事務を次のとおり委託したので、地方公営企業法第33条の2により準用する地方自治法第243条の2第2項の規定により告示する。

令和6年12月13日

鳥取県営病院事業管理者 広 瀬 龍 一

指定公金事務取扱者			委託年月日	委託期間
名称	事務所の所在地	指定年月日		
弁護士法人ライズ 綜合法律事務所	東京都中央区日本橋 三丁目9-1日本橋 三丁目スクエア12階	令和6年9月5日	令和6年9月5日	令和6年9月5日から 令和7年3月31日 まで

**公 告**

銃砲刀剣類所持等取締法（昭和33年法律第6号。以下「法」という。）第5条の5第1項の規定により猟銃の

操作及び射撃の技能に関する講習（以下「技能講習」という。）を次のとおり開催する。

令和6年12月13日

鳥取県公安委員会委員長 勝 部 芳 子

1 受講対象者

鳥取県内に住所を有する者のうち現に法第4条第1項第1号の規定による許可を受けて猟銃を所持しているもの

2 開催の日時、場所等

散弾銃以外の猟銃を使用して行う技能講習

大口径ライフル銃又はライフル銃以外の猟銃を使用するもの

日 時	場 所	射撃の実施方法	使用実包	受講定員
令和7年1月21日 午前10時から午後 2時30分まで	岡山県岡山市北区御津伊田2291 御津ライフル射撃場	大口径ライフル銃 等射撃	大口径ライフル銃等に適合する実包	5人
令和7年1月28日 午前10時から午後 2時30分まで	〃	〃	〃	〃

3 講習課題

(1) 猟銃の操作

- ア 猟銃の保持その他猟銃の基本的な取扱い
- イ 猟銃の点検
- ウ 実包の装てん及び抜出しその他実包の取扱い
- エ 射撃の姿勢及び動作

(2) 猟銃の射撃

固定されている標的に対する射撃

4 受講申込手続

所定の受講申込書を受講日の10日前までに住所地を管轄する警察署長を経由して公安委員会に提出すること。

5 講習受講手数料及びその納付方法

(1) 講習受講手数料 14,000円

(2) 納付方法

(1)に記載する金額を受講申込手続をする警察署において納付すること。

6 携行品

- (1) 技能講習に対応した銃砲及び実包
- (2) 猟銃・空気銃所持許可証
- (3) 技能講習通知書

7 その他

詳細については、鳥取県警察本部生活安全部生活安全企画課（電話0857-23-0110）又は住所地を管轄する警察署に問い合わせること。

**調 達 公 告**

一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の6第1項及び地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第6条の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和6年12月13日

鳥取県知事 平 井 伸 治

## 1 調達の内容

### (1) 業務の名称及び数量

令和6年度HCL Notesライセンス調達業務 一式

### (2) 業務の仕様

入札説明書による。

### (3) 契約期間

契約締結日から令和8年1月31日まで

### (4) 納入期限

入札説明書による。

### (5) 納入場所

入札説明書による。

### (6) 入札方法等

入札は、紙により行うものであること。

なお、契約に当たっては入札書に記載した金額をもって契約金額とするので、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税の額を含めた契約申込金額とすること（消費税不課税又は非課税のものを除く。）。併せて、課税事業者にあつては、内訳として消費税及び地方消費税の額を記載すること。

## 2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

### (1) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。

### (2) 令和3年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分が事務用機器のパソコン類に登録されている者であること。

なお、本件入札に参加を希望する者であつて、競争入札参加資格を有していないもの又は当該業種区分に登録されていないものは、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱（昭和40年1月30日付発出第36号）第5条第1項に規定する競争入札参加資格者名簿（以下「競争入札参加資格者名簿」という。）への登録に関する申請書類を、令和6年12月16日（月）正午までに原則としてとっとり電子申請サービスにより4の(2)の場所に提出すること。この際、本件入札に参加するための登録申請であることを、当該申請書類の提出後速やかに4の(2)の場所に必ず連絡すること。

### (3) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を行う場合にあつては、再度入札の開札日）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

### (4) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を行う場合にあつては、再度入札の開札日）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

### (5) 鳥取県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築できる者であること。

## 3 契約担当部局

鳥取県政策戦略本部デジタル局兼総務部行政体制整備局デジタル改革課

## 4 入札手続等

### (1) 入札手続及び業務の仕様に関する担当部局

〒680-8570 鳥取市東町一丁目220

鳥取県政策戦略本部デジタル局兼総務部行政体制整備局デジタル改革課

電話 0857-26-7094

電子メール [jouhou@pref.tottori.lg.jp](mailto:jouhou@pref.tottori.lg.jp)

### (2) 競争入札参加資格者名簿への登録に関する問合せ先

〒680-8570 鳥取市東町一丁目220

鳥取県総務部総合事務センター物品契約課

電話 0857-26-7431

電子メール buppinkeiyaku@pref.tottori.lg.jp

(3) 入札説明書の交付方法

令和6年12月13日(金)から令和7年1月6日(月)までの間にインターネットの鳥取県政策戦略本部デジタル局兼総務部行政体制整備局デジタル改革課のホームページ(<https://www.pref.tottori.lg.jp/jouhou/>)から入手すること。ただし、これにより難い者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

令和6年12月13日(金)から令和7年1月6日(月)までの日(鳥取県の休日を定める条例(平成元年鳥取県条例第5号)に規定する鳥取県の休日を除く。)の午前9時から午後5時までとする。

イ 交付場所

(1)に同じ。

(4) 郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便(親展と明記すること。)又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの(親展と明記すること。)により、(1)の場所に送付すること。

(5) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和7年1月23日(木)午後2時即時開札(ただし、郵便等による入札書の受領期限は、同月22日(水)午後5時までとする。)

イ 場所

鳥取市東町一丁目220

鳥取県庁第2庁舎4階第27会議室

5 入札参加者に要求される事項

(1) 入札書は、入札説明書に示すところにより記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、表面に業務の名称、入札者の商号又は名称及び代表者氏名を記載し、密封して提出しなければならない。郵便等による入札の場合は、「入札書」と明記した封筒の表面に業務の名称、入札者の商号又は名称及び代表者氏名を記載した上で、「第1回」、「第2回」又は「第3回」と回数を明記し、「第1回」、「第2回」又は「第3回」と回数を明記した入札書をそれぞれ入れ、密封して提出すること。

なお、第2回以降の入札書の送付がない場合は、当該再度入札は辞退したものとみなす。

また、回数が記載されていない場合は、1案件に対し、入札書を2通以上提出した入札として無効とする。

(2) 本件入札に参加を希望する者は、入札説明書で示す事前提出物を4の(1)の場所に令和7年1月6日(月)午後5時までに郵便等又は持参の方法により提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(3) 入札参加者は、(2)の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

本件入札に参加する者は、入札保証金として入札価格の100分の5以上の金額を鳥取県の指定する期日までに納付しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則(昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。)第124条において準用する会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって入札保証金の納付に代えることができる。

なお、鳥取県物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年鳥取県規則第106号。以下「調達手続特例規則」という。)第14条の規定により、入札保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

## (2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、調達手続特例規則第18条の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

## 7 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を確実に履行できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを、落札者とする。

なお、落札者となるべき同価の入札を行った者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。この場合において、これらの者は、くじを辞退出来ないものとする。

## 8 その他

## (1) 契約手続において使用する言語、通貨及び時刻

日本語、日本国通貨及び日本標準時

## (2) 入札の無効

2の入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、入札説明書に掲げる無効条件に該当する入札及び会計規則、本件公告又は入札説明書に違反した入札は、無効とする。

## (3) 契約書作成の要否

要

## (4) 手続における交渉の有無

無

## (5) その他

ア 詳細は、入札説明書による。

イ 契約書の作成に当たり、入札説明書の別添「令和6年度HCL Notes ライセンス調達業務仕様書」（以下「仕様書」という。）中の一般事項を契約書に記載した場合は、当該条項を仕様書から削除する場合がある。

ウ 仕様書中の一般事項を契約書に記載する場合において、契約書の様式に合わせるため、当該条項の趣旨を変えない範囲で用語を変更するときがある。

## 9 Summary

(1) Nature and quantity of the products : HCL Domino License procurement activities 1 set

(2) January 6, 2025 5:00 PM : Time-limit for submission of documents for qualification confirmation

(3) January 23, 2025 2:00 PM : Time-limit for submission of tenders

(January 22, 2025 5:00 PM : Time-limit for submission of tenders by registered mail)

(4) Contact point for the notice : Digital Reform Division, Digital Bureau, Policy and Strategy Headquarters, Tottori Prefectural Government 1-220 Higashi-machi, Tottori-shi, Tottori 680-8570 Japan

TEL : 0857-26-7094

-----  
一般競争入札により落札者を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第12条の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和6年12月13日

鳥取県知事 平 井 伸 治

1 調達件名及び数量 令和6年度 i N o t e s サーバ機器賃貸借業務 一式

2 契約方式 一般競争入札

3 落札日 令和6年10月30日

4 落札者の名称及び所在地	株式会社鳥取県情報センター 鳥取市寺町50
5 落札金額	118,800,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。）
6 入札公告日	令和6年9月20日
7 落札方式	最低価格落札方式
8 契約事務担当部局の名称 及び所在地	鳥取県政策戦略本部デジタル局兼総務部行政体制整備局デジタル改革課 鳥取市東町一丁目220

一般競争入札により落札者を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第12条の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和6年12月13日

鳥取県知事 平 井 伸 治

1 調達件名及び数量	鳥取情報ハイウェイ通信機器更新及び貸借業務 一式
2 契約方式	一般競争入札
3 落札日	令和6年10月18日
4 落札者の名称及び所在地	N T T ・ T C リース株式会社中国支店 広島県広島市中区立町2-27
5 落札金額	491,271,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。）
6 入札公告日	令和6年9月6日
7 落札方式	最低価格落札方式
8 契約事務担当部局の名称 及び所在地	鳥取県政策戦略本部デジタル局デジタル基盤整備課 鳥取市東町一丁目220